前年の総所得160万円(給与収入240万円(所得150万円)営業所得10万円)

固定資産税9万円(都市計画税を除いた分) 前年の総所得30万円(給与収入95万円)

72歳 前年の総所得80万円(公的年金収入200万円-公的年金等控除120万円)

国保税の基礎控除額33万円を引きます。 = 127万円… ① = 0 円… ② = 47万円… ③ 家族それぞれの所得から、 160万円 33万円 Sさん

_ _ _ 奥さん 30万円 33万円 30万円 33万円 お母さん

医療分 ① ② ③ 所得割額 73,660円 5.8% 5.8% =0円 5.8% = 27,260円 =資産割額 9万円 13.0% 11,700円 均等割額 18,000円 = 54,000円 3人

医療分合計額 185,600円

(百円未満切り捨て)

支援金分 ① ② ③ 9万円 19,050円 0 円 所得割額 1.5% 1.5% =1.5% 7,050円 = 6.0% 5,400円

支援金分合計額 56,500円

18,000円 6,000円 (百円未満切り捨て) 7,000円 7,000円

=

※40歳以上65歳未満の方について計算 →Sさんのみの計算

① 9万円 1.7% 21,590円 所得割額 =5.7% 5,130円 資産割額 \times =7,000円 均等割額 Sさん1人 7,000円 世帯別平等割額 6,000円 6,000円

介護分合計額 39,700円 (百円未満切り捨て)

支援金分 国保税額 医療分

19,000円

につい

3人

介護分 = 281,800円

19,000円

年金からの天引きに変わります は、国保税の納付方法が世帯主の 員65歳以上であること。 世帯主が国保加入者であること。 天引きの対象となる年金の 世帯の中での国保加入者が全 世帯主の介護保険料 次の要件にすべて該当する方 天引きされていること。

世帯別平等割額

世帯別平等割額

介護分

資産割額

均等割額

第1期(6月) 平成29年6月30日 平成29年8月31日 第5期(10月) 平成29年10月31日 第7期(12月) 平成29年12月25日 第8期(1月) 平成30年1月31日 第9期(2月) 平成30年2月28日 第10期(3月) 平成30年4月2日

税額が変更になった場合は、新 次の日程で振替となり たにお送りする納付書をお使い ご確認ください 口座振替をお申 ようにご注意ください。また、 し込みの方は、 ますので

納付書はすべての納期のものが

人っていますので、

紛失しない

公的年金からの年金天引き て(特別徴収) てください 医療保険・ 市役所1

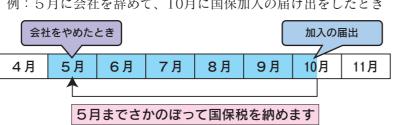
合は、 必ず国保を脱退する手続きを の健康保険に加入したときも、 注意ください。 税を納めていただきますのでご 失した時点にさかのぼって国保 います。 内にしてい 加入・脱退の手続きは14日以 前の健康保険の資格を喪 加入手続きが遅れた場 ただくことになって 手続きの窓口は 高齢者 また、 国保以外 保険課

能です。 により、 せいたしますのでご確認ください。 引き対象年金額の2分の1以内 と介護保険料を合わせた額が天 でご了承ください。 にお申し出のない場合には年 加入・脱退の手続きはお早めに 大引きによる納付となり なお、 年金天引きが確定した方で特 対象者にはあらかじめお知ら 年金天引 座振替への変更が可 きはお申 うます

国保への加入の届出が遅れると…

加入資格を得た時点までさかのぼって国保税を納めます。 例:5月に会社を辞めて、10月に国保加入の届け出をしたとき

Ó 金



国保税算定の詳細は、茅野市ホームペ ージ (http://www.city.chino.lg.jp) を ご覧ください。また、加入されている 方は納税通知書等に記載された説明も ご覧ください。

問 税務課 諸税係 ☎72-2101(内線179) すこやか国保だより No.483

☎72-2101(内線179)

国保税は年齢によって計算方法が異なります

40歳未満の方の国保税

医療分

支援金分

40歳以上65歳未満の方の国保税

支援金分

※介護分については、40歳以上65歳未満の加入者

65歳以上75歳未満の方の国保税

医療分

+

支援金分

までの税額を算定します。

納期·納税方法

各金融機関のほか、

コンビニエ

国保税は市役所及び各出張所

ンスストアでも納付

いただけま

にご負担いただきます。

ご確認の上お納め

裏面に記載されています す。ご利用できる機関は納付書

の で、

算定の区分

支援金分

·後期高齢者支援金

等課税額

介護分 ::

介護保険納付金課

税額

平成29年度の国民健康保険税(以下「国保税」)についてお知ら せいたします。国保税についてご理解とご協力をお願いします。

> 税額を算出します。 額を計算したものを合算し、 割額・均等割額・世帯別平等割 医療分 れぞれにつ

医療保険分である 基礎課税額 以下の場合… ります。 世帯全体の所得が一定の金額 次の場合には軽減の制度があ

平等割額の一部が軽減されます による解雇等の場合、 非自発的失業者…雇主の都合 部が軽減されます。 ·均等割額と世帯別 所得割額

ら公平に負担をお願い られるよう、加入者の皆さんか 心して医療費などの給付が受け んが病気やケガをしたときに安 ・介護分の3つに分かれ、 国保税は、 いて所得割額・資産 医療分·支援金 してい そ ま 軽減制度について

は税額に算入されませ 国保に加入していない が納税義務者になります。 国保に加入していれば、世帯主 ない場合でも世帯のどなたかが **ます。世帯主が国保加入者で** 資産割額、 均等割額 世帯主の なお、

月割課税

額

(後期移行後6年目~8年目

の3年間)

分の世帯別平等割額を1 特定継続世帯:医療分、

/ 4減

支援金

(後期移行後5年間)

ついては、加入の届け出をした割で税額を算定します。加入に 額を算定します。 得た月の分から年度末までの 月からではなく、 退があった場合につ 年度の途中で国保 国保を脱退した月の前月算定します。脱退につい 国保の資格を いては、 の加入 月脱

算 定 方 法

保険者が1. 世帯別平等割額を1 特別措置があります。 保税が負担増にならないように 移行することで、 た方が後期高齢者医療制度へ 人になる場合は、 国保世帯の被 支援金分 /2減額

国民健康保険の被保険者であ

稅 率 医療分 支援金分 介護分

世帯主への課税

国保税は世帯ごとに課税とな

国保税とは?

国保税は、

国保加入者の皆さ

特定世帯·特定継続世帯

所得割額	(平成28年中の総所得金額等-基礎控除額33万円)×税率 ※総所得金額等に退職所得は含みません。 ※総所得金額等から差し引かれる控除は基礎控除の33万円のみです。 扶養控除などの諸控除はありません。	5.8%	1.5%	1.7%
資産割額	平成29年度の固定資産税額×税率 ※都市計画税は除きます。 ※共有名義の固定資産税は、持ち分を割り振って計算します。	13.0%	6.0%	5.7%
均等割額	国保加入者1人あたり	18,000円	6,000円	7,000円
世帯別平等割額	国保加入者のいる世帯1世帯当たり	19,000円	7,000円	6,000円
課税限度額		54万円	19万円	16万円